

証券コード：4576



# 第24期 定時株主総会 招集ご通知

## 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面（郵送）またはインターネットによる事前の議決権行使をご活用くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりませんので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 開催日時

2022年3月29日（火）  
午前10時開始（受付開始：午前9時）

## 会場

名古屋銀行協会 5階  
大ホール

## 議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

D. Western Therapeutics Institute

DWTTI

## トップインタビュー

## H-1337の開発に集中し、次なる成長ステージを目指します。



代表取締役社長 日高 有一

## 企業理念

我々は人類の健康を守るために、

1. 画期的な創薬にチャレンジします。
2. 時間と労力をかけることを惜しみません。
3. 独自のバイオテクノロジーを集結します。
4. そして、**新薬を生み出す先導企業**を目指します。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

来る3月29日（火）に当社第24期定時株主総会を開催いたします。第24期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

第24期は、緑内障治療剤H-1337の次の臨床試験の準備を主軸に、「パイプラインの拡充」と「事業領域の拡大」に取り組みました。

H-1337については、2022年に米国後期第Ⅱ相臨床試験開始を計画しております。基礎研究に強みを持ち、かつ「事業領域の拡大」を行ってきた当社にとって一番重要なパイプラインであり、これを成功させて大きく育てていきたいと考えております。

研究活動については、自社創薬・コラボ創薬において、当社の強みであるキナーゼ阻害剤をベースに新薬候補化合物の創出に向けた研究活動を行いました。早期の共同研究では、新たな切り口を模索してAI創薬の共同研究を開始し、2019年に開始した標的タンパク質分解誘導薬の共同研究では、キナーゼ分解誘導作用を持つ化合物を取得しております。このように、当社は従来よりも研究活動の幅を広げており、将来に向けて一層の「パイプラインの拡充」を目指しております。

また、ライセンスアウト済み開発パイプラインにおいては、パートナーにおいて上市品の販売が順調に推移しているだけでなく、販売国を増やすとともに配合剤の製造販売承認申請を行うなど開発も進展しております。我々は保有するパイプラインの数を増やしつつ、大きな成長に繋がるパイプラインを保有することを目指してまいります。

株主の皆様には引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2021年12月期の事業概況

### 眼科手術補助剤DW-1002

内境界膜剥離を適応症として、カナダにおいて承認取得および販売開始いたしました。2020年に販売開始した米国も順調に伸長しております。

### 緑内障・高眼圧症治療の新規配合点眼剤K-232

11月に国内製造販売承認申請が行われました。本剤は、有効成分リパスジル塩酸塩水和物とブリモニジン酒石酸塩を含有する世界で初めての組み合わせの配合点眼剤となります。当社は、2022年の承認取得を見込んでおります。

### 緑内障治療剤H-1337

米国後期第Ⅱ相臨床試験を開始するための準備を進めました。2022年の臨床試験開始を計画しております。

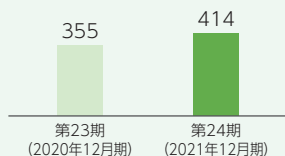
### 研究プロジェクト

眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の創出に向けて取り組みました。Glaukos Corporationとの共同研究においては、先方において継続して評価が進められております。

## 業績ハイライト（ご参考） FINANCIAL HIGHLIGHTS

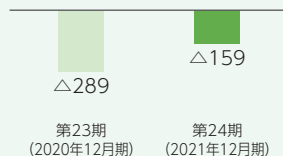
#### 売上高

(単位：百万円)



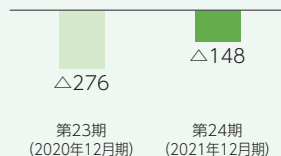
#### 経常損失

(単位：百万円)



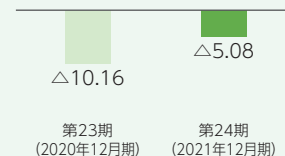
#### 親会社株主に帰属する当期純損失

(単位：百万円)



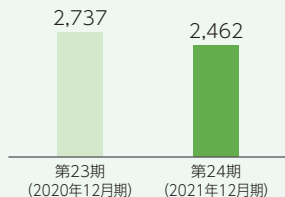
#### 1株当たり当期純損失金額

(単位：円)



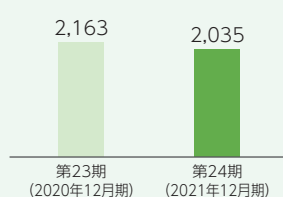
#### 総資産

(単位：百万円)



#### 純資産

(単位：百万円)

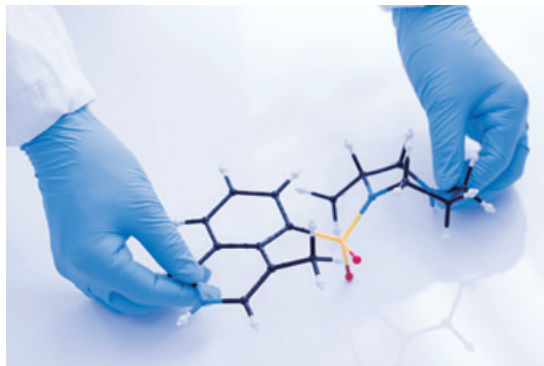


### POINTS

- 売上高は、各上市品のロイヤリティ収入および共同研究先からの研究費受領等により、414百万円。特に、眼科手術補助剤「DW-1002」については、順調に推移し大幅な増収。
- 研究開発費は、新薬候補化合物の創出に向けた研究活動、ならびにH-1337の次の臨床試験準備の推進等により、316百万円。

当社はキナーゼ阻害剤の研究開発を行っており、その技術に強みを持っております。キナーゼ阻害剤とは、病気の原因ともなるキナーゼの異常な働きを阻害する薬もしくは薬の候補です。

では、当社が着目しているキナーゼとは何でしょうか。キナーゼとは、タンパク質に結合し、リン酸を化学結合(=リン酸化)させる酵素のことをいいます。リン酸化が起きると、細胞に栄養分が取り込まれたり、新たな成分が合成される等の働きを促すため、キナーゼには触媒としての働き、つまり反応を促進させる生命活動において重要な働きを担っています。しかし、そのキナーゼが異常な働きをすると、様々な疾患が引き起こされると考えられています。そこで、それらの異常な働きを阻害できないかと開発されたのがキナーゼ阻害剤です。



現在全世界で行われているキナーゼ阻害剤開発の疾患領域は、がんや免疫系・炎症系等、多岐にわたります。そのような中で、当社は現在、眼科領域に注力しています。

キナーゼは触媒の働きをするといいましたが、特定のタンパク質や反応に対してだけ触媒作用をあらわすという特徴があります。このキナーゼの作用が疾患の原因である場合には、キナーゼの働きを阻害できる化合物が治療薬となることから、その発掘に日々研究が重ねられています。

化合物を見つけ出すのも試行錯誤の連続ですが、それを薬の有効成分として効き目があり、かつ安全なものにしなければ薬としては認められません。当社は世界で初めて販売されたキナーゼ阻害剤の薬の開発に関与していたこともあり、キナーゼ阻害剤のパイオニアとして創薬活動を進めています。

キナーゼの作用にはまだ解明されていない点もありますが、当社は独自の創薬基盤技術を活かして、キナーゼ阻害剤の新薬創出に向けて取り組んでまいります。

## 第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面またはインターネットにより議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくこともご検討をお願いいたします。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年3月28日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

|                   |  |
|-------------------|--|
| 1 日 時             | 2022年3月29日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）  |
| 2 場 所             | 名古屋市中区丸の内二丁目4番2号<br>名古屋銀行協会 5階 大ホール<br>(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)  |
| 3 目的事項            | <b>報告事項</b> 第24期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br><b>決議事項</b> 第1号議案 定款一部変更の件<br>第2号議案 取締役4名選任の件<br>第3号議案 監査役1名選任の件<br>第4号議案 補欠監査役1名選任の件  |
| 4 議決権行使等についてのご案内  | 5頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。  |
| 5 インターネット開示に関する事項 | 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業報告の業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況</li> <li>2. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表</li> <li>3. 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表</li> </ol> |

以 上

- 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。なお、今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ご来場の株主様におかれましては、マスク着用やアルコール消毒液の使用についてご協力をお願いいたします。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 決議ご通知については、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、株主総会終了後に書面による送付はございません。

## 【会社説明会のご案内】

本株主総会終了後、当社へのご理解をより深めていただくため、同会場にて会社説明会を開催いたします。なお、新型コロナウイルスの感染拡大状況により、中止する可能性もございますので、予めご了承くださいようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト (<https://www.dwti.co.jp/>)



## 議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネットで議決権を行使される場合

6頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年3月28日(月曜日)  
午後5時30分入力完了分まで



### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年3月28日(月曜日)  
午後5時30分到着分まで



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年3月29日(火曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議決権行使書** 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○○ 御中

××××年 ×月××日

|       |           |  |           |           |
|-------|-----------|--|-----------|-----------|
|       | 第1号<br>議案 | 第2号<br>議案<br><small>(下の候補者を除く)</small> | 第3号<br>議案 | 第4号<br>議案 |
| 賛否表示欄 | 賛         | 賛                                      | 賛         | 賛         |
|       | 否         | 否                                      | 否         | 否         |

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード **見本**

○○○○○○○

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、3、4号議案

- 賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

#### 議決権行使のお取り扱い

- 複数回議決権行使をされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットによる議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

#### その他

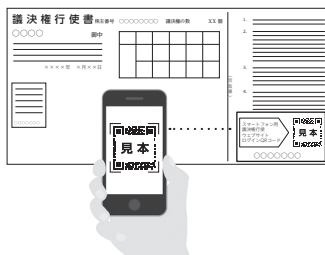
- インターネットにより議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための接続事業者への接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)などは株主様のご負担となります。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

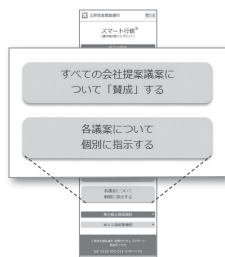
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

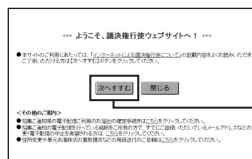
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

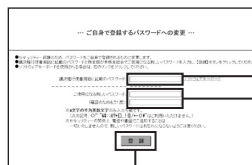
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。



2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款   | 変更案  |
|--|--|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p>附則</p> <p>(電子提供措置等に関する経過措置)</p> <p>1 変更前定款第14条の削除および変更後定款第14条の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下、「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日に開催する株主総会については、変更前定款第14条はなお効力を有する。</p> <p>3 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

## 第2号議案

## 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役4名全員が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                  | 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式数                            |
|---------|---|--|---------------------------------------|
| 1<br>再任 | ひだか ゆういち<br><b>日高 有一</b><br>(1973年8月24日生) | 1996年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 入行<br>2006年7月 当社 総務管理部長<br>2006年7月 当社 取締役総務管理部長<br>2007年4月 当社 常務取締役総務管理部長<br>2008年12月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2015年12月 日本革新創薬株式会社 取締役  | 2,804,200株<br><br>取締役会出席回数<br>15回／15回 |
|         |   | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>日高有一氏は、2008年12月より当社代表取締役社長として当社の重要な業務執行の意思決定に携わり、経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。今後も企業価値の向上を目指し、強いリーダーシップが期待できることから、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>  |                                       |
| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                  | 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式数                            |
| 2<br>再任 | かわかみ てつや<br><b>川上 哲也</b><br>(1965年3月9日生)  | 1987年4月 日本勧業角丸証券株式会社（現 みずほ証券株式会社） 入社<br>1993年1月 クレディ・リヨネ証券会社<br>（現 クレディ・アグリコル証券会社） 入社<br>1996年1月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社 入社<br>1999年1月 アイフル株式会社 入社<br>2003年3月 イーシステム株式会社 入社<br>2007年7月 同社 執行役員 管理本部 本部長<br>2010年12月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社<br>財務部、広報・IR部、法務部 部長<br>2012年4月 株式会社多賀製作所 入社<br>2014年3月 当社 取締役総務管理部長（現任）<br>2020年5月 日本革新創薬株式会社 取締役（現任） | 12,700株<br><br>取締役会出席回数<br>15回／15回    |
|         |   | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>川上哲也氏は、長年にわたり管理部門の業務に携わり、豊富な経験と高度な見識を有しております。当社の管理業務を所管し、今後も経営の重要事項の決定および業務執行の監督にあたり、取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。</p>  |                                       |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                   | 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式数                         |
|---------|--|--|------------------------------------|
| 3<br>再任 | やまかわ よしゆき<br><b>山川 善之</b><br>(1962年8月21日生) | 1986年4月 日本生命保険相互会社 入社<br>1995年9月 イノテック株式会社 企画室長<br>2001年9月 株式会社ソーせい（現 ソーせいグループ株式会社）<br>経営企画部長<br>2003年10月 同社 取締役副社長CFO<br>2004年10月 同社 代表取締役副社長CFO<br>2006年12月 響きパートナーズ株式会社設立 代表取締役社長（現任）<br>2008年6月 株式会社リプロセル 社外取締役（現任）<br>2010年3月 当社 取締役<br>2014年3月 当社 社外取締役（現任）<br>2019年3月 株式会社カイオム・パイオサイエンス 社外監査役（現任）<br>2020年3月 ソレイジア・ファーマ株式会社 社外監査役（現任） | 18,000株<br><br>取締役会出席回数<br>15回／15回 |
|         |  | (社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要)<br>山川善之氏は、業界における幅広い見識、企業経営等の豊富な経験や実績を有しております。これらを活かし、独立した客観的な立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。  |                                    |
| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                   | 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式数                         |
| 4<br>再任 | なかむら えいさく<br><b>中村 栄作</b><br>(1961年7月1日生)  | 1987年4月 丸紅株式会社 入社<br>2001年4月 株式会社ベレブノ 代表取締役社長<br>2002年9月 株式会社キャンバス 社外取締役<br>2006年9月 パイオ・サイト・キャピタル株式会社 取締役東京支社長<br>2015年5月 Acucela Inc.（現 Kubota Vision Inc.）社外取締役<br>2016年3月 窪田製薬ホールディングス株式会社 社外取締役<br>2018年3月 当社 社外取締役（現任）  | 100株<br><br>取締役会出席回数<br>15回／15回    |
|         |  | (社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要)<br>中村栄作氏は、長年にわたりベンチャーへの投資業務に携わっておりベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験のみならず、自らバイオベンチャーの経営と業務に携わってこられた実績および見識を有しております。これらを活かし、独立した客観的な立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。   |                                    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山川善之、中村栄作の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 山川善之氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。また、中村栄作氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
4. 山川善之、中村栄作の両氏は、東京証券取引所の定めに基づき当社が指定した独立役員であります。両氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
5. 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要  
当社は、山川善之、中村栄作の両氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の23頁に記載のとおりです。各取締役候補者の再任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岸澤修氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名（生年月日）  | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況   | 所有する当社の株式数                                       |
|---|--|--|
| きしざわ おさむ<br><b>岸澤 修</b><br>(1944年3月28日生)<br><b>再任</b> | 1971年9月 監査法人丸の内会計事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所<br>1980年7月 同監査法人 社員<br>1988年7月 サンワ・等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）代表社員<br>2009年7月 公認会計士岸澤修事務所 代表（現任）<br>2010年3月 当社 社外監査役（現任）<br>2010年6月 愛三工業株式会社 社外監査役 | 一株<br>取締役会出席回数<br>15回／15回<br>監査役会出席回数<br>14回／14回 |
|   | （社外監査役候補者とした理由）<br>岸澤修氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・見識を有しており、当社の監査において必要な意見表明、提言をいただけると判断し、引き続き社外監査役候補者といいたしました。  |  |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 岸澤修氏は社外監査役候補者であります。
3. 岸澤修氏が当社監査役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって12年であります。
4. 岸澤修氏は、東京証券取引所の定めに基づき当社が指定した独立役員であります。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要  
 岸澤修氏と当社との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
6. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の23頁に記載のとおりです。岸澤修氏の再任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第4号議案

## 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名（生年月日）   | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況  | 所有する当社の株式数 |
|--|---|------------|
| やました ゆりな<br><b>山下 祐里奈</b><br>(1989年12月17日生)<br><b>新任</b> | 2016年12月 弁護士登録（愛知県弁護士会）<br>2018年5月 春馬・野口法律事務所（現 and LEGAL 弁護士法人）入所（現任）<br><br>(補欠社外監査役候補者とした理由)<br>山下祐里奈氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培われた専門的な知識・経験・見識を有しており、当社の監査において必要な意見表明、提言をいただけると判断し、補欠の社外監査役候補者としていたしました。 | 一株         |

- (注) 1. 山下祐里奈氏が所属する、and LEGAL 弁護士法人とは、法律顧問契約を締結しております。
2. 山下祐里奈氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠社外監査役候補者との責任限定契約の内容の概要  
山下祐里奈氏が社外監査役に就任した場合には、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の23頁に記載のとおりです。山下祐里奈氏が社外監査役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## 提供書面

# 事業報告 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品2品（緑内障治療剤「グラナテック<sup>®</sup>点眼液0.4%（以下、「グラナテック」）」、眼科手術補助剤「DW-1002」）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。特に、「DW-1002」の米国販売については通期寄与しただけでなく、大幅な増収で推移いたしました。また、10月に「DW-1002」のカナダ販売開始、11月に「グラナテック」のタイ販売開始となりました。

開発パイプラインについては、11月に緑内障・高眼圧症治療剤の新規配合点眼剤「K-232（リパスジル塩酸塩水和物とプリモニジン酒石酸塩）」の国内製造販売承認申請が行われました。緑内障治療剤「H-1337」は、米国後期第Ⅱ相臨床試験の準備を進めております。神経疼痛治療薬「DW-5LBT」は、審査完了報告通知を受領し、FDAとの協議を進めた結果、承認取得のために必要であると指摘を受けた試験について追加実施した上で再申請する方針です。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動および他社との共同研究を推進いたしました。4月にAIを用いた新規のキナーゼ阻害剤の創製を目的とした共同創薬を開始いたしました。また、標的タンパク質分解誘導薬の創出に向けた共同研究については、キナーゼ分解作用を有する幾つかの化合物を取得できたことから、6月にユビエンス株式会社との間で資本提携し、更なる検証を進めております。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高、損益面につきましても前期実績および当初業績予想を上回って着地しております。

売上高については、各上市品のロイヤリティ収入および共同研究先からの研究費受領等により、合計414百万円（前期比16.5%増）を計上し、売上原価に20百万円（前期比18.1%増）を計上いたしました。

販売費及び一般管理費については、565百万円（前期比6.3%減）となりました。その内訳は、研究開発費が316百万円（前期比9.8%減）、その他販売費及び一般管理費が249百万円（前期比1.5%減）となりました。

これらにより、営業損失は171百万円（前期営業損失265百万円）となりました。また、営業外収益に為替差益17百万円、営業外費用に支払利息4百万円を計上したこと等の結果、経常損失は159百万円（前期経常損失289百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は148百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失276百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における新薬候補化合物開発状況は次のとおりです。

(イ) 開発パイプライン

| 開発コード等                             |        | 対象疾患        | 開発段階              | 地域             | ライセンスアウト先                  |
|------------------------------------|--------|-------------|-------------------|----------------|----------------------------|
| リパスジル<br>塩酸塩水和物                    | グラナテック | 緑内障・高眼圧症    | 上市                | 日本、アジア<br>(注1) | 興和                         |
|                                    | K-321  | フックス角膜内皮変性症 | 第Ⅱ相臨床試験           | 米国             | 興和                         |
| リパスジル<br>塩酸塩水和物<br>／プリモニジン<br>酒石酸塩 | K-232  | 緑内障・高眼圧症    | 申請                | 日本             | 興和                         |
| DW-1002                            |        | 内境界膜剥離      | 上市                | 欧州、米国等         | DORC                       |
|                                    |        | 内境界膜染色      | 第Ⅲ相臨床試験           | 日本             | わかもと製薬<br>(WP-1108)        |
|                                    |        | 白内障手術       | 第Ⅲ相臨床試験           | 日本             |                            |
| DW-1001                            |        | 眼科用治療剤（非開示） | 非臨床試験             | 日本             | ロート製薬                      |
| H-1337                             |        | 緑内障・高眼圧症    | 第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床<br>試験 | 米国             | 自社開発                       |
| DW-5LBT                            |        | 帯状疱疹後の神経疼痛  | 申請                | 米国             | メドレックスと共同開<br>発 (MRX-5LBT) |
| 未熟児網膜症治療薬（注2）                      |        | 未熟児網膜症      | 臨床試験準備中           | 日本             | 子会社JIT開発                   |

(注1) タイで上市、その他アジア一部地域において申請中もしくは承認取得されております。

(注2) JITは未熟児網膜症等診断薬について、アジア一部地域における独占の実施権をSplendor Health International Limitedに再許諾するライセンス契約を締結しております。



#### (ロ) 研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社開発研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、共同研究として、Glaukos Corporationとの新規デバイス創出プロジェクト、ユビエンス株式会社との標的タンパク質分解誘導薬プロジェクト、SyntheticGestaltとの炎症系・中枢系疾患を対象にしたキナーゼ阻害剤のAI創薬プロジェクト等複数のプロジェクトを進めております。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③ 資金調達状況

2020年8月7日付で発行した第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使により、新株式54千株を発行し、16百万円を調達いたしました。

#### ④ 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

|   |      | 第21期<br>(2018年12月期) | 第22期<br>(2019年12月期) | 第23期<br>(2020年12月期) | 第24期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年12月期) |
|---|------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高   | (千円) | 292,924             | 580,527             | 355,586             | 414,424                          |
| 経常利益または経常損失 (△)                               | (千円) | △796,906            | 109,578             | △289,527            | △159,711                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>または親会社株主に帰属する当期<br>純損失 (△) | (千円) | △748,966            | 133,203             | △276,104            | △148,995                         |
| 1株当たり当期純利益金額または<br>1株当たり当期純損失金額 (△)           | (円)  | △28.51              | 5.07                | △10.16              | △5.08                            |
| 総資産   | (千円) | 2,073,753           | 1,981,349           | 2,737,711           | 2,462,860                        |
| 純資産   | (千円) | 1,300,101           | 1,408,083           | 2,163,905           | 2,035,138                        |
| 1株当たり純資産額                                     | (円)  | 47.95               | 53.02               | 73.88               | 68.27                            |

### ② 当社の財産および損益の状況

|                                     |      | 第21期<br>(2018年12月期) | 第22期<br>(2019年12月期) | 第23期<br>(2020年12月期) | 第24期<br>(当事業年度)<br>(2021年12月期) |
|-------------------------------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高                                 | (千円) | 289,431             | 549,024             | 334,522             | 412,121                        |
| 経常利益または経常損失 (△)                     | (千円) | △666,281            | 172,648             | △200,950            | △39,043                        |
| 当期純利益または<br>当期純損失 (△)               | (千円) | △970,380            | 171,671             | △201,927            | △240,741                       |
| 1株当たり当期純利益金額または<br>1株当たり当期純損失金額 (△) | (円)  | △36.94              | 6.53                | △7.43               | △8.21                          |
| 総資産                                 | (千円) | 1,965,276           | 1,932,252           | 2,780,756           | 2,427,279                      |
| 純資産                                 | (千円) | 1,198,486           | 1,370,158           | 2,215,176           | 2,006,974                      |
| 1株当たり純資産額                           | (円)  | 45.61               | 52.15               | 75.64               | 68.27                          |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金<br>(千円) | 当社の議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容                     |
|------------|-------------|-----------------|-----------------------------|
| 日本革新創薬株式会社 | 100,000     | 77.89           | 医薬品の研究開発および<br>医薬品のコンサルティング |

(注) 2021年7月27日付で、当社から300,000千円の出資を受けた後、2021年7月28日付で減資を行い、資本金が減少しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題と施策として以下のように考えております。

#### ① 開発パイプラインの拡充

新薬開発の成功確率は年々低下しており、保有する開発パイプラインが様々な理由で開発の遅延や中断、中止等になるリスクがあります。そのリスクに対応するためには、開発パイプラインを拡充することが必要であると考えております。基礎研究による新薬候補化合物の発見を一層推進するとともに、様々な開発ステージで構成された複数の開発パイプラインを保有するため、大学や企業等からのインライセンス活動を積極的に進めてまいります。

#### ② 事業領域の拡大

当社グループは、自社の財務状況を踏まえて、比較的早期のライセンスアウトを目指しておりますが、ライセンスアウト時の収益性の向上が重要であると考え、非臨床試験以降の自社開発の取り組みを進めております。今後も、この事業領域の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

#### ③ 既にライセンスアウトが完了している開発パイプラインの開発支援

安定的な経営基盤の構築のため、既に製薬会社にライセンスアウトされている開発パイプラインに対し、製薬会社との協力体制の下、順調な臨床試験の推進を支援し、当該開発パイプラインの早期上市を図ってまいります。

また、現在、当社グループが保有する開発パイプラインの多くはパートナーが決まっておりますが、開発パイプラインの拡充をしていく過程で、製薬会社等との新たな協業を戦略的に進めてまいります。

#### ④ 基盤技術の応用

当社グループは、新薬候補品を創製できることが大きな強みであるバイオベンチャーです。自社の強みを最大限に発揮するために、独自の基盤技術であるプロテインキナーゼ阻害剤の創製に注力するとともに、その技術を活かしつつ、他社との提携を積極的に進めております。また、新薬候補品のポテンシャルを最大限活かすためにプロテインキナーゼ阻害剤が応用される領域での適応拡大の検討を進めてまいります。

#### ⑤ 財務基盤の充実

当社グループは、今後も付加価値の高い収益構造を生み出すことを目指し、保有する開発パイプラインのステージアップや開発パイプラインの拡充を図る予定であります。そのために必要に応じて、金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、当社グループの財務基盤の充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

医薬品および医薬部外品の研究開発

## (6) 主要な事業所 (2021年12月31日現在)

### ① 当社

|      |                   |
|------|-------------------|
| 本社   | 名古屋市中区            |
| 研究施設 | 三重県津市 国立大学法人三重大学内 |

### ② 子会社

|            |                          |
|------------|--------------------------|
| 日本革新創薬株式会社 | 本社（名古屋市中区）、研究施設（京都府木津川市） |
|------------|--------------------------|

## (7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 19名  | 4名増         |

(注) 使用人数は就業人員であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 16名  | 3名増       | 43.4歳 | 10.1年  |

(注) 使用人数は就業人員であります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

| 借入先       | 借入金残高  |
|-----------|--------|
| 株式会社みずほ銀行 | 340百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

|            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 48,442,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 29,358,600株 |

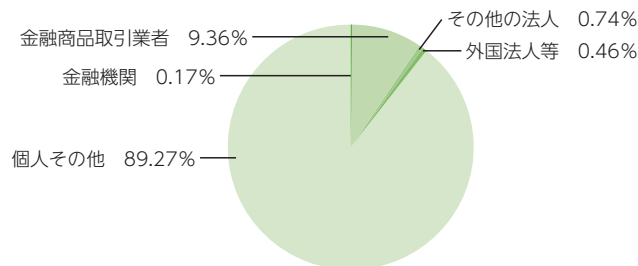
(注) 1. 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は54,200株増加しております。  
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式の総数は53,300株増加しております。

|       |         |
|-------|---------|
| ③ 株主数 | 13,856名 |
| ④ 大株主 |         |

| 株主名          | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|--------------|-----------|----------|
| 日高弘義         | 3,128,800 | 10.65    |
| 日高有一         | 2,804,200 | 9.55     |
| 株式会社SBI証券    | 872,818   | 2.97     |
| auカブコム証券株式会社 | 580,100   | 1.97     |
| 楽天証券株式会社     | 435,900   | 1.48     |
| 日高邦江         | 300,000   | 1.02     |
| 五十畑輝夫        | 260,200   | 0.88     |
| マネックス証券株式会社  | 252,381   | 0.85     |
| JPモルガン証券株式会社 | 177,320   | 0.60     |
| 木村重二郎        | 175,200   | 0.59     |

(注) 持株比率は自己株式 (100株) を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### [ご参考] 株式分布状況



## ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株式数     | 交付対象者数 |
|---------------|---------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 46,200株 | 2名     |

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告24ページ「2. (3) ④ 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

2020年7月22日開催の取締役会決議に基づき発行した第10回新株予約権

|   | 第 1 0 回 新 株 予 約 権   |
|---|---|
| 新 株 予 約 権 の 数   | 22,068個   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数  | 普通株式 2,206,800株（新株予約権1個につき 100株）  |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額   | 新株予約権1個当たり 122円   |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 期 日   | 2020年8月7日   |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 出 資 さ れ る 財 産 の 価 値                                    | 当初行使価額1株当たり 410円<br>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正されるが、かかる修正後の価額が下限行使価額（287円）を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とする。 |
| 権 利 行 使 期 間   | 2020年8月11日から2023年7月31日まで  |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 に よ り 株 式 を 発 行 す る 場 合 に お け る 増 加 す る 資 本 金 お よ び 資 本 準 備 金 | 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。           |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件   | 各本新株予約権の一部行使はできない。  |
| 割 当 先   | 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をS M B C日興証券株式会社に割当てた。  |

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (2021年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当     | 重要な兼職の状況   |
|----------|------|--------|--|
| 代表取締役社長  | 日高有一 |        |  |
| 取締役      | 川上哲也 | 総務管理部長 | 日本革新創薬株式会社 取締役   |
| 取締役      | 山川善之 |        | 響きパートナーズ株式会社 代表取締役社長<br>株式会社リプロセル 社外取締役<br>株式会社カイオム・バイオサイエンス 社外監査役<br>ソレイジア・ファーマ株式会社 社外監査役 |
| 取締役      | 中村栄作 |        |  |
| 監査役 (常勤) | 青木哲史 |        | 日本革新創薬株式会社 監査役   |
| 監査役      | 岸澤 修 |        | 公認会計士岸澤修事務所 代表   |
| 監査役      | 会田隆雄 |        |  |

- (注) 1. 日本革新創薬株式会社は、当社連結子会社であります。  
2. 取締役山川善之、中村栄作の両氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役青木哲史、岸澤修、会田隆雄の3氏は、社外監査役であります。  
4. 監査役岸澤修氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
5. 取締役山川善之、中村栄作および監査役岸澤修の3氏は、東京証券取引所の定めに基づき当社が指定した独立役員であります。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社のすべての取締役および監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者の業務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害を補填するものです。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因する損害等は補償対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しております。



#### ④ 取締役および監査役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

取締役の報酬に関する基本方針は、金銭報酬として固定報酬である基本報酬のほかに、金銭報酬とは別枠で非金銭報酬として長期インセンティブとなる譲渡制限付株式報酬を採用する。なお、社外取締役の報酬は固定報酬のみとする。

##### b. 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、世間水準、経営内容および従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において決定する。基本報酬は年俸制であり、年俸額の12分の1を月例の固定報酬とする。

##### c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして譲渡制限付株式を交付する。譲渡制限付株式は原則として毎年一定の時期に、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、役位に応じて決定された数の当社普通株式を交付するものとする。

##### d. 報酬等の割合に関する方針

基本報酬と譲渡制限付株式報酬の支給割合については、経営環境等を踏まえ、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能させる観点から、各取締役の役位、職責等を勘案し、設定するものとする。譲渡制限付株式報酬の割合は、個人別の基本報酬の額の30%程度を目途とする。

##### e. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、取締役会の委任決議に基づき、取締役報酬規程で定めた報酬テーブルを踏まえ、役位、職責、貢献度等を勘案して社外取締役と協議した上で、代表取締役社長が決定するものとする。その権限の内容は、取締役の個人別の基本報酬の額および非金銭報酬の額とする。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区分             | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |               | 対象となる役員の員数<br>(名) |
|----------------|--------------------|--------------------|---------------|-------------------|
|                |                    | 基本報酬               | 非金銭報酬等        |                   |
| 取締役            | 74,652             | 60,960             | 13,692        | 5                 |
| 監査役            | 12,225             | 12,225             | —             | 3                 |
| 合計<br>(うち社外役員) | 86,877<br>(22,185) | 73,185<br>(22,185) | 13,692<br>(—) | 8<br>(5)          |

- (注) 1. 上記には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の役員数は、取締役4名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。
2. 取締役の報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2005年10月14日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、3名です。  
また、金銭報酬とは別枠で、2018年3月29日開催の定時株主総会において、株式報酬の額として年額30百万円以内、株式数の上限を年230,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、3名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2008年3月27日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、「2. (1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
6. 上記の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度における費用計上額であります。
7. 取締役会は、代表取締役社長日高有一に対し各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役がその妥当性について確認しております
8. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額は、600千円であります。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役山川善之氏は、響きパートナーズ株式会社の代表取締役社長、株式会社リプロセルの社外取締役、株式会社カイオム・バイオサイエンスの社外監査役およびソレイジア・ファーマ株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役青木哲史氏は、日本革新創薬株式会社の監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。

監査役岸澤修氏は、公認会計士岸澤修事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 出席状況、発言状況および社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要   |
|-----|------|--|
| 取締役 | 山川善之 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、会社経営全般に関して豊富な経験と知見から、業務執行者から独立した客観的な立場で経営に関する提言や助言を適宜行い、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。 |
| 取締役 | 中村栄作 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、会社経営全般に関して豊富な経験と知見から、業務執行者から独立した客観的な立場で経営に関する提言や助言を適宜行い、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。 |
| 監査役 | 青木哲史 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。   |
| 監査役 | 岸澤 修 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。   |
| 監査役 | 会田隆雄 | 当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。   |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                      | 報酬等の額 (千円) |
|--------------------------------------|------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 13,600     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 13,600     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当する状況にあると認められる場合は、当該会計監査人を解任いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | 第24期<br>2021年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,162,183</b>      |
| 現金及び預金          | 1,933,743             |
| 売掛金             | 101,674               |
| 貯蔵品             | 88,399                |
| その他             | 38,365                |
| <b>固定資産</b>     | <b>300,676</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,567</b>          |
| 建物              | 889                   |
| 工具、器具及び備品       | 3,678                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>166,619</b>        |
| 契約関連無形資産        | 164,571               |
| その他             | 2,047                 |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>129,489</b>        |
| 投資有価証券          | 122,513               |
| その他             | 6,975                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,462,860</b>      |

| 科目             | 第24期<br>2021年12月31日現在 |
|----------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>    |                       |
| <b>流動負債</b>    | <b>193,245</b>        |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 129,524               |
| 未払金            | 41,759                |
| 未払法人税等         | 9,889                 |
| その他            | 12,072                |
| <b>固定負債</b>    | <b>234,476</b>        |
| 長期借入金          | 210,476               |
| その他            | 24,000                |
| <b>負債合計</b>    | <b>427,721</b>        |
| <b>純資産の部</b>   |                       |
| <b>株主資本</b>    | <b>2,004,281</b>      |
| 資本金            | 573,159               |
| 資本剰余金          | 2,631,398             |
| 利益剰余金          | △1,200,276            |
| 新株予約権          | 2,692                 |
| 非支配株主持分        | 28,164                |
| <b>純資産合計</b>   | <b>2,035,138</b>      |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>2,462,860</b>      |

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目                  | 第24期                         |          |
|---------------------|------------------------------|----------|
|                     | 2021年1月1日から<br>2021年12月31日まで |          |
| 売上高                 |                              | 414,424  |
| 売上原価                |                              | 20,099   |
| 売上総利益               |                              | 394,324  |
| 販売費及び一般管理費          |                              |          |
| 研究開発費               | 316,161                      |          |
| その他                 | 249,812                      | 565,974  |
| 営業損失 (△)            |                              | △171,649 |
| 営業外収益               |                              |          |
| 受取利息                | 21                           |          |
| 為替差益                | 17,382                       |          |
| その他                 | 397                          | 17,801   |
| 営業外費用               |                              |          |
| 支払利息                | 4,424                        |          |
| 株式交付費               | 1,168                        |          |
| その他                 | 270                          | 5,863    |
| 経常損失 (△)            |                              | △159,711 |
| 税金等調整前当期純損失 (△)     |                              | △159,711 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,595                        | 1,595    |
| 当期純損失 (△)           |                              | △161,306 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) |                              | △12,311  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) |                              | △148,995 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | 第24期<br>2021年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,027,407</b>      |
| 現金及び預金          | 1,709,207             |
| 売掛金             | 100,989               |
| 貯蔵品             | 85,551                |
| 前渡金             | 7,670                 |
| 前払費用            | 21,741                |
| 関係会社短期貸付金       | 100,000               |
| その他             | 2,247                 |
| <b>固定資産</b>     | <b>399,871</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,567</b>          |
| 建物              | 889                   |
| 工具、器具及び備品       | 3,678                 |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>166,535</b>        |
| ソフトウェア          | 1,891                 |
| 契約関連無形資産        | 164,571               |
| その他             | 72                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>228,768</b>        |
| 投資有価証券          | 122,513               |
| 関係会社株式          | 99,279                |
| その他             | 6,975                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,427,279</b>      |

| 科目             | 第24期<br>2021年12月31日現在 |
|----------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>    |                       |
| <b>流動負債</b>    | <b>185,829</b>        |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 129,524               |
| 未払金            | 38,577                |
| 未払費用           | 4,449                 |
| 未払法人税等         | 9,271                 |
| 預り金            | 3,022                 |
| その他            | 984                   |
| <b>固定負債</b>    | <b>234,476</b>        |
| 長期借入金          | 210,476               |
| その他            | 24,000                |
| <b>負債合計</b>    | <b>420,305</b>        |
| <b>純資産の部</b>   |                       |
| <b>株主資本</b>    | <b>2,004,282</b>      |
| 資本金            | 573,159               |
| 資本剰余金          | 2,672,501             |
| 資本準備金          | 2,672,501             |
| 利益剰余金          | △1,241,378            |
| その他利益剰余金       | △1,241,378            |
| 繰越利益剰余金        | △1,241,378            |
| <b>新株予約権</b>   | <b>2,692</b>          |
| <b>純資産合計</b>   | <b>2,006,974</b>      |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>2,427,279</b>      |

## 損益計算書

(単位：千円)

| 科目           | 第24期                         |          |
|--------------|------------------------------|----------|
|              | 2021年1月1日から<br>2021年12月31日まで |          |
| 売上高          |                              | 412,121  |
| 売上原価         |                              | 20,099   |
| 売上総利益        |                              | 392,021  |
| 販売費及び一般管理費   |                              |          |
| 研究開発費        | 228,493                      |          |
| その他          | 220,469                      | 448,962  |
| 営業損失 (△)     |                              | △56,941  |
| 営業外収益        |                              |          |
| 受取利息         | 1,302                        |          |
| 為替差益         | 17,382                       |          |
| 受取手数料        | 3,600                        |          |
| その他          | 395                          | 22,680   |
| 営業外費用        |                              |          |
| 支払利息         | 4,424                        |          |
| その他          | 358                          | 4,783    |
| 経常損失 (△)     |                              | △39,043  |
| 特別損失         |                              |          |
| 関係会社株式評価損    | 200,721                      | 200,721  |
| 税引前当期純損失 (△) |                              | △239,764 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 977                          | 977      |
| 当期純損失 (△)    |                              | △240,741 |



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田賢司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪大資 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年2月10日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田賢司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪大資 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、監査計画等に従い取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び開発研究所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については子会社本社及び子会社研究所において業務の状況を調査し、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月10日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 監査役会

|         |         |
|---------|---------|
| 常勤社外監査役 | 青木 哲史 ㊞ |
| 社外監査役   | 岸澤 修 ㊞  |
| 社外監査役   | 会田 隆雄 ㊞ |

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



## 株主メモ

証券コード 4576

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

1単元の株式数 100株

**公告掲載方法** 電子公告により当社ホームページ (<https://www.dwti.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(同送付先・連絡先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店にて取扱いいたします。

**お知らせ** 住所・氏名の変更等、株式関係のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社へお問い合わせください。

## HOMEPAGE

## ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に、当社をご理解いただくための様々な情報をご提供しています。

当社のプレスリリースや決算発表等の情報をタイムリーにお知らせする「IRニュースメール配信」サービスもございます。是非、ご登録ください。

<https://www.dwti.co.jp/>

DWTI

検索



## 開発パイプライン

当社グループの開発パイプラインは、眼科領域を中心に構成しており、次の新薬創出に向けて研究開発活動に取り組んでおります。

## ▶ 開発パイプライン

| No. | 開発品                       |                    | 対象疾患            | 基礎研究 | 非臨床試験 | フェーズⅠ | フェーズⅡ | フェーズⅢ | 申請 | 承認 | 上市 | 対象地域   | ライセンスアウト先<br>(開発コード)      | 概要   |
|-----|---------------------------|--------------------|-----------------|------|-------|-------|-------|-------|----|----|----|--------|---------------------------|--|
|     | 開発品                       | 開発品                |                 |      |       |       |       |       |    |    |    |        |                           |  |
| 1   | リバスジル塩酸塩水和物               | グラナテック®<br>点眼液0.4% | 緑内障・高眼圧症        | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本・アジア | 興和                        | 2014年から国内販売開始。2021年にタイで販売開始。更なる海外展開を推進中。   |
| 2   |                           | K-321              | フックス角膜内皮変性症     | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 米国     | 興和<br>(K-321)             | 2019年に第Ⅱ相臨床試験開始。   |
| 3   | リバスジル塩酸塩水和物/<br>プリモジン酒石酸塩 | K-232              | 緑内障・高眼圧症        | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本     | 興和<br>(K-232)             | 2021年11月に製造販売承認申請済み。   |
| 4   | DW-1002                   |                    | 内境界膜剥離          | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 欧州・米国等 | DORC                      | 2010年から欧州等で販売開始（製品名：「ILM-blue®」「MembraneBlue-Dual®」）。2020年に米国で販売開始（製品名：「TissueBlue™」）。2021年10月にカナダで販売開始。 |
| 5   |                           |                    | 内境界膜染色          | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本     | わかもと製薬<br>(WP-1108)       | 2023年の承認申請に向けて、準備中。  |
| 6   |                           |                    | 白内障手術           | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本     |                           | 2019年にわかもと製薬にライセンスアウト。2023年の承認申請に向けて、準備中。  |
| 7   | DW-1001                   |                    | 眼科用治療剤<br>(非開示) | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本     | ロート製薬                     | 2019年にロート製薬にライセンスアウトし、非臨床試験実施中。  |
| 8   | H-1337                    |                    | 緑内障・高眼圧症        | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 米国     | 当社                        | 2018年に米国第Ⅰ相/前期第Ⅱ相臨床試験終了。後期第Ⅱ相臨床試験の準備中。   |
| 9   | DW-5LBT                   |                    | 帯状疱疹後の<br>神経疼痛  | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 米国     | メドレックスと共同開発<br>(MRX-5LBT) | 2020年に共同開発契約を締結し、米国承認申請済み。   |
| 10  | 未熟児網膜症治療薬                 |                    | 未熟児網膜症          | ▶    |       |       |       |       |    |    |    | 日本     | 子会社JIT                    | 臨床試験準備中。2020年に未熟児網膜症等診断薬に関する特許について、一部地域へライセンスアウト。  |

## ▶ 研究プロジェクト

新薬候補化合物の創出に向けて、当社開発研究所（三重大学に設置した産学官連携講座「臨床創薬研究学講座」）において研究活動を推進。  
 主なプロジェクトは、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患などを対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトであり、また、他社との共同研究も積極的に進めております。

## 定時株主総会会場ご案内図

会場

### 名古屋銀行協会 5階 大ホール

名古屋市中区丸の内二丁目4番2号 TEL 052-231-7851 (代)

交通

地下鉄 | 桜通線「丸の内駅」4番出口より徒歩6分

鶴舞線「丸の内駅」1番出口より徒歩6分

名城線「市役所駅」4番出口より徒歩8分

市バス | 名古屋駅バスターミナルより「外堀通」下車すぐ



※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。